

民主

PRESS MINSHU

2008年4月(1)

号外

定価200円(消費税込み)

年間購読料3000円(送料含む)

民主党プレス民主編集部

東京都千代田区永田町1-11-1

電話 03-3595-9988(代表)

press@dpj.or.jp

http://www.dpj.or.jp

神奈川県

第5区総支部版

総支部代表 田中慶秋



暫定税率維持は官僚支配の象徴!

官僚は天下りを繰り返し民間では考えられない高給と法外な退職金を手にしている。慰安旅行、カラオケセット、タクシーチケットなどあきれむダ遣いも明らかになった。その原資は道路特定財源、暫定税率などの特別会計から拠出されている。道路にしか使わないはずなのに、でたらめな使い方を許してきたのが自民党だ。

官僚政治を丸呑みの自民党、暫定税率維持は役人を利するだけ。



ガソリン税値下げを訴える
田中けいしゅう前衆議院議員

安易に増税が繰り返されてきたガソリン税の暫定税率は3月末が期限切れだ。政府、自民党はこれを復活させようと考えている。これまで暫定と言いながら35年もの間、本来の税率よりも高い約2倍のガソリン税を政府、自民党がとり続けてきた。それはなぜか。官僚の言いなり政治を続けてきたからだ。

30~40年ほど昔はドロコ道が多く、ガソリン税で道をつくるということは良かったかもしれない。しかし、当時の社会情勢によって成立した法律を、未だに続けているのは役人自らの利権構造と天下り先をつくり続けたいためだ。まさに日本の政治は国会で決めているのではなく、長い間官僚が決めたことを自民党が丸呑みする官僚支配の政治なのだ。道路特定財源、暫定税率存続の是非はムダを続ける官僚政治の肥大化を、これからも許すかどうかの瀬戸際にある。

本税の上乗せ分の暫定税率、2兆6千億円。税制の見直しが必要だ。

税目	税収合計	本来の税収	暫定上乗せ分
国			
揮発油税	27685	13843	13843
石油ガス税	140	140	—
自動車重量税	5541	2444	3097
計	33366	16427	16940
地方			
地方道路譲与税	2998	2537	461
石油ガス譲与税	140	140	—
自動車重量譲与税	3601	1588	2013
自動車取得税	4024	2715	1309
軽油引取税	9914	4633	5281
計	20677	11613	9064
道路特定財源税収合計	54043	28040	26004

(読売新聞より 単位:億円、四捨五入)

暫定税率の2兆6000億円が減ると地方の財政は大変だと言う。しかし、地方へのひも付き補助金をやめれば税金のムダ遣いがなくなることを地方の首長は知っているはずだ。

ところが、改革派知事も国にいらまればたら補助金を減らされると無言の圧力に屈し、自分の政策を放棄するようなことまで言いだしている。

地方分権を言うなら、何が一番大切なのか思い起こすべきだ。政府の予算原案ができれば右へ倣えでは、日本の改革など、できるはずはないし国民の暮らしもよくなるはずはない。道路税だけでなく、税制度全体を見直すときがきている。

道路が特定財源の時代は終わった

環境、子育て、教育、社会福祉、食の安全こそ特定財源化を

官僚政治との決別が今こそ不可欠だ。しかし官僚との間に深いつながりを持つ自民党には官僚支配の政治から脱却することはできない。今でも道路・建設の族議員が一体となって、ムダの多い59兆円の道路整備計画を10年間延長しようとしているのだ。

道路特定財源は田中総理のときにつくられた。以来、国土交通省と族議員は自分たちの権益を行使するために特定財源を手放そうとしていない。

また、暫定税率は福田総理の父、当時の福田赳夫蔵相がオイルショックのとき、景気対策としてとられた政策だ。文字通り2年間の暫定だったが、これが今もって恒久的に続いている。

国には所得、法人税などからなる一般会計と役人が権益を守りながら、自由勝手に使える特別会計の二つの財布がある。一般会計は30数兆円の赤字国債を発行しながら、約84兆円の国家予算を組んでいる。その一方、特別会計には道路関係などから250兆円がプールされている。特別会計のムダが指摘されても国民が納得できる説明はされていない。まして、今や道路だけが特定ではない。自由に使える一般財源化すべきなのだ。むしろ、特定というのなら、これからの時代は環境、子育て、そして年金・医療・介護こそが特定であるべきだ。食の安全、教育も同様、時代に即した税制度の改革が必要なのだ。

民主党は約束します。 若者にも、お年寄りにも 「安心の年金制度」を!

民主党代表
小沢一郎



年金、医療、介護の充実

前・衆議院議員
田中けいしゅう

年金を取り戻せ

安心の年金制度は政権交代で実現

政府は「宙に浮いた年金記録、5000万件の名寄せ作業を3月末で終了」と閣僚会議で報告した。ところが、これはコンピューター上の作業に過ぎず、ねんきん特別便で記録漏れが次々と明らかになり、約4割にあたる2000万件の特定が今後も困難なことがわかった。「百年安心の年金制度」だとか、「最後の1人まで必ずお支払いする」などと、できもしないウソを言い続けてきた小泉、安倍の歴代総理と厚労大臣。政府・自民与党の対応に、まったく誠意が感じられない。

社会保険庁の窓口を訪れる人が増え、相談待ちが4時間を超えると言う。それでも年金を取り戻せればいいが、現実には日々厳しさを増している。一刻も早い「安心の年金制度」が必要だ。民主党は年金を一元化し、基礎年金部分を税方式にして、年金通帳の発行で「国民の年金は必ず守る」と約束している。